

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

797

担い手等育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	担い手等育成事業		

事業種別	継続		関連個別計画	農業経営基盤の強化に関する基本構想		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令	農業経営基盤強化促進法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	本市の農業の中心的な担い手を育成・確保する。		基本構想水準到達者及び今後認定を受けようとする農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画を認定する。また、和歌山市農業青年クラブ等担い手に対する支援を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		農業後継者団体の補助及び、新規就農者への支援。	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・農業次世代人材投資資金の活用促進	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・農業次世代人材投資資金の活用促進	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・新規就農者育成総合対策の活用促進	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・新規就農者育成総合対策の活用促進

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	21,854	18,375	25,134	23,419	20,590	8,781	12,421	0	12,421	0
伸び率(%)	0%	3.9%	15%	27.5%	△18.1%	△62.5%	△39.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,699	8,860	9,953	9,316	8,068	8,843	11,093	0	11,093
	正規職員以外	0	0	0	1,106	1,295	1,295	0	0	1,295
	小計	8,699	8,860	9,953	10,422	9,363	10,138	12,388	0	12,388
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	50	0	50	0
県支出金	21,750	17,250	24,750	23,196	20,250	8,579	12,000	0	12,000	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,125	749	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	104	0	△365	223	340	202	371	0	371	0
所要人数(人)	正規職員	1.08	1.10	1.25	1.17	1.04	1.14	1.43	0.00	1.43
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.60	0.68	0.68	0.68	0.00	0.68
主な予算内訳	農業青年クラブ補助金 104千円、青年就農給付金 1,500千円、農業次世代人材投資資金 18,750千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
移住フェア参加回数		回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	5	5	8		
			達成度(%)	83%	83%	133%	%	%
認定新規就農者数		人	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	4	1	3		
			達成度(%)	133%	33%	100%	%	%
認定農業者数		人	目標値	315	320	325	325	325
			実績値	174	194	186		
			達成度(%)	55%	60%	57%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国の事業の活用を希望する農業者の相談件数はここ数年増加傾向にあるものの、認定農業者や認定新規就農者の制度のメリットがわかりにくいことなどにより、認定農業者の数は減少しているものと推測される。</p> <p>しかし、認定農業者や認定新規就農者については、国の事業を活用するために必要となる制度であることから、重要な取組と考える。</p> <p>また、農業関係団体へ支援を行うことや移住フェアなどで新規就農者へ働きかけを行うことは、農業後継者や担い手を育成することにつながることに加え、産地の維持や農地の保全の観点からも、重要な取組と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>認定農業者や認定新規就農者の制度のメリットを整理し、よりわかりやすく伝わりやすい内容のパンフレットを作成することなどにより、制度の周知徹底を図る。</p> <p>また、移住フェアなどに積極的に参加するとともに、農業インターンシップ事業を行うなど、より効果的な働きかけを行い、新規就農者の確保に努める。</p>